

論文

19世紀後半イギリスの陸軍工廠と女性労働者

——1879年「ピムリコ争議」を中心に——

藤 井 透

〔抄 録〕

本稿は、1879年4月にロンドンのピムリコにある陸軍衣類工場で発生した「ピムリコ争議」の分析を通して、19世紀後半のイギリス女性労働組合運動の到達点と課題を明らかにした。突然の大幅な労働条件の切り下げに反発して労働組合を結成したピムリコの女性労働者は、庶民院に窮状を訴えることで、同院による調査委員会の発足を勝ち取った。しかしながら、同調査の過程で、女性労働者の多くは賃金の切り下げに反対しながらも、残業禁止措置にはそれほどの抵抗をみせなかった。これは、同争議の指導者であるE. パターソンの主張とは異なっていた。79年7月に出された調査報告書は、ほとんど工場側の主張を是認し、女性労働者の希望を受け入れなかった。このような結果になったのは、女性労働者とパターソンの主張に食い違いがあった点が一因と考えられた。ただし、「ピムリコ争議」は1880年代以降、本格的に問題視される苦汗産業問題を告発した運動の始まりだったともいえる。

キーワード：ピムリコ争議、エンマ・パターソン、女性保護共済連盟、陸軍衣類工場、苦汗産業問題

はじめに

本稿は、1879年4月にロンドンのピムリコにある陸軍衣類工場（Royal Army Clothing Factory 以下「ピムリコ工場」と略記する）で発生した「ピムリコ争議」の分析を通して、19世紀後半のイギリス女性労働組合運動の到達点と課題を明らかにすることを目的とする⁽¹⁾。「ピムリコ争議」自体は、イギリス女性労働組合運動史研究の中でも、従来、決して知られていない争議ではなかったが、同争議を指導、援助したE. パターソンおよび彼女が主導的に立ち上

げた組織を概観することから本稿を始めてみよう。

ウェッブ夫妻によれば、パターソンは、近代イギリス女性労働組合運動の真のパイオニアであった⁽²⁾。パターソンが女性労働者の組織化に取り組む契機になったのは、1873 年に、調査を兼ねた新婚旅行先のアメリカで、女性労働者自らが運営をしていた労働組合が、彼女らの労働条件を改善するうえで重要な役割を果たしている光景を目撃し、衝撃を受けたことに由来する。刺激を受けた彼女は、帰国後の 1874 年 7 月に、女性による労働組合の推進および相互扶助を目的として、「女性保護共済連盟」(Women's Protective and Provident League, 以下 WPPL と略記する) を立ち上げた。翌 1875 年 10 月には、WPPL によって女性としてはじめて、労働組合会議 (TUC) に派遣され、その後、男性ばかりのイギリス労働組合運動の中でも大きな存在感を発揮したのである⁽³⁾。このようなパターソンおよび WPPL の活動の歴史の中でも、「ピムリコ争議」は、ひとときわ劇的な事件であったといえよう。

「ピムリコ争議」とは、狭義でいうと、1879 年 4 月 17 日に、「ピムリコ工場」でお針子やミシン工として働いていたおよそ 1,200 人の女性労働者のうち 1,000 人ともいわれる人々が、同月初めの賃下げを含む労働条件の一方的な切り下げに反発して、庶民院にデモをかけ、同議員にあたらしい労働条件の下で自分たちがいかに苦境に立たされているかを訴えた紛争を指す。パターソンおよび WPPL は、はじめから「ピムリコ争議」を指導し、4 月 19 日には、同工場労働者の中で、「ロンドン女性仕立職人労働組合ウェストミンスターおよびピムリコ支部」(以下では、「ピムリコ労働組合」と略記する) を結成させた⁽⁴⁾。

なお、同争議は、その後、女性労働者の要求に呼応して、4 月 21 日の庶民院議会で、A.D. マンデラの質問を受けた同院が調査委員会(以下、「調査委員会」と略記)を設置することを約束し、5 月に、同院がそれを立ち上げ、報告書を 7 月に公表するという展開を示した⁽⁵⁾。

このようなパターソンおよび WPPL に関しては、これまで、冒頭で示したような、ウェッブ夫妻以来の評価が大筋では通説をなしてきたといえよう。しかしながら、あらかじめ述べれば、近年のイギリス女性労働史研究のなかでは、パターソンらと組織された女性労働者の間に、意識や要求にずれがあったのではないかという、通説を大幅に修正する評価が増しつつある。

そこで、本稿は近年のあたらしい評価を受け入れながらも、これまで言及されることの少なかった「調査委員会」報告書を通して「ピムリコ争議」の分析をおこなう。これを行うことによって、パターソンおよび WPPL と現場の女性労働者との間に、意識や要求に乖離があったという点を実証的に明確にすることで、本稿の目的を果たすことを期したい。

以下では節を改め、パターソンおよび WPPL に関する従来の研究を整理して、「ピムリコ争議」を論じる意義を、より明確にしてみたい。第二節では、「ピムリコ争議」の背景と前提について言及する。第三節では、同争議の勃発と展開にふれ、「ピムリコ労働組合」が結成された後、「調査委員会」がどのように進化したかに言及してみよう。最後に、第四節では、「調査委員会」で証言した女性労働者の言説を分析することで、79 年 4 月以降、変更になった労働

条件のなかに、「ピムリコ工場」の女性労働者とパターソンの間に受け止めと要求に関して、
ずれがあった労働条件を明確にして、本稿の課題を果たしてみたい。

1 研究史からみえてきた課題

パターソンおよび WPPL に関する従来の研究は、彼女たちの労働組合に対する見方とその
成果、そしてそれと表裏となった工場法に対する見地が軸となって、ウェッブ夫妻以来、今日
に至るまで展開されている。

結論的に述べれば、パターソンたちの労働組合に関する取り組みについては、およそ 1980
年代はじめまでは、ドレークやオールコットのような参照すべき批判的研究がありつつも、本
稿の冒頭で記したように、彼女こそは WPPL を創設し、困難ななか、TUC 内で女性労働者の
存在を認知させ、彼女らの要求を運動全体の中で明らかにした女性労働組合運動の先駆者だっ
たとする、ゴールドマンらの研究が、通説の位置を占めていたといえよう⁽⁶⁾。

他方、工場法の歴史に関する先駆的な研究を著した、ハチンズとハリソンによって、パター
ソンおよび WPPL は、工場法が拡張されれば、労働時間等の制限によって、女性の雇用が制
限され、女性の働く自由が侵害されてしまうという論理から、同法の拡張に反対したとする指
摘がいち早くなされていた⁽⁷⁾。しかし、同時に、多くの論者によって、パターソンは、女性工
場監督職の創設も先駆的に訴えていたとみなされてきた⁽⁸⁾。そして、1886 年のパターソンの死
が契機となって、WPPL がその後、工場法の拡張を支持する立場に転換したとするクロノロ
ジカルな解釈が、ドレーク、ブーン以降、やはり 1980 年代はじめまでは通説となっていたと
いえよう⁽⁹⁾。

ところが、1988 年のフューラーの研究を画期として、近年のホロウェイらに引き継がれた
イギリス女性労働史研究では、うえてみた従来の通説に大きな修正が加えられるようになって
きた。

フューラーは、WPPL の指導で創設された労働組合に関して、女性労働者自身の希望と中
産階級出身のパターソンの理想には、乖離があったのではなかったのかと主張したのである⁽¹⁰⁾。
このような評価を受けて、ホロウェイは、「男女同権論者」であるパターソンは、何が女性にとっ
て最善なことかを自分たちは知っており、女性労働者に影響を与える政策に関しても、彼女ら
と適切な協議もなく決定することを当たり前のこととみなしていたと言及した⁽¹¹⁾。

また、パターソンの死という指導者の交代によって工場法を支持する側が変わったとしてい
た従来の見地に対して、フューラーはパターソンの晩年の時期には、彼女および WPPL の内
部に、工場法に対する評価の変化があったと指摘した。これは、1880 年代までに、WPPL に
よる労働組合の組織化が進まない現実と、台頭しつつあった社会主義者による影響から、工場
法の推進というあたらしいオルタナティブが彼女らの中で台頭したからだと説明したのであ

る⁽¹²⁾。以上、パターソンおよび WPPL に関する近年の研究を参照して、1980 年代後半以降、パターソンは女性労働者の意向を無視していたと主張しさえする研究も含まれるような、従来の通説に対する大きな修正が広まりつつあることが確認できたといえよう。

最後に、「ピムリコ争議」それ自体に関するこれまでの研究を概観して本節を締めくくってみたい。同争議に関しては、パターソンおよび WPPL の活動との関連でこれまでも、ドレーク、ゴールドマン、ソルドンらによって言及されてきた。そして、「女性労働者自身の直接的な要求によって、おそらくはじめて議会による調査が行われた」という画期的な点が注目されてきたといえる⁽¹³⁾。しかしながら、先駆性が謳われたものの、のちに述べるように「調査委員会」報告書の結論が彼女らの要求を受け入れなかったためか、同調査それ自体の性格、調査内容とその結論に関して、従来、必ずしも十分な研究が行われてこなかった。すなわち、これまで「ピムリコ争議」の概略に関しては知られてきたが、同争議を素材として、パターソンおよび WPPL に関する近年の研究関心のひとつである、彼女と女性労働者の間に、意識や要求の点で乖離がなかったかを課題として探究した研究は皆無であったといえよう。これが、本稿が「ピムリコ争議」を取り上げる理由である。

なお、「ピムリコ争議」それ自体の経過についてはこれまでも、一定程度知られているので、詳述することはせず、以下では本稿の目的を果たすために、「調査委員会」報告書の分析に焦点をあてることをあらかじめお断りしたい。

2 「ピムリコ争議」の背景と前提

本節でははじめに、「ピムリコ工場」が陸軍の中でどのような組織的位置を占めていたのかを確認した後に、「ピムリコ争議」の前提を論じることにしてしよう。

「ピムリコ工場」を統括している「陸軍衣類局」(Army Clothing Department) は、クリミア戦争における物資不足に対応するため、1855 年に創設された陸軍内部の一組織であった⁽¹⁴⁾。また、陸軍衣類工場が創設されたのには、1837 年共同抗命法 (Mutiny Act) 以降、一般の夫が妻や子供に対して負っていた扶養に関する市民的義務から、軍人が免除されるようになった事情ともふかく関係していた。すなわち、同法によって軍人の妻や子供が困窮することを防ぐために、彼女らに雇用の場を提供するという含意で、陸軍衣類工場が発足したのである⁽¹⁵⁾。厳密な人数を示すことはできないが、「ピムリコ争議」が発生した 1879 年上半期の時点で、同工場には全体で 1,400 人余りが雇用され、そのうち 1,200 人程度が女性であった⁽¹⁶⁾。

「陸軍衣類局」の下には、以下の三つの異なった部門が包含されていた。(1) 陸軍衣類保管所 (2) 衣類監査業務部 (3) 陸軍衣類工場 (「ピムリコ工場」) である。本稿が対象とするのは、いうまでもなく、「ピムリコ工場」であるが、衣類監査業務部も深い関係があった。「陸軍衣類局」は陸軍で必要とされる衣類と必需品を製造、点検、供給するのが主要な業務であったが、

軍服を中心とした衣類がすべて「ピムリコ工場」で製造されていたわけではなかった。その理由の一つとして、戦争ともなれば一気に軍服等の「需要」が高まるが、終われば、それが収まるという「需要」の変動に対応する必要があった点があげられる。

1880 年の方針ではあるが、「ピムリコ工場」で軍服全体のおよそ 70 から 75% が生産され、のこりが入札を経て落札した民間の契約業者が生産し、それを納品するという体制をとっていた⁽¹⁷⁾。契約業者によって納品されたすべての物品を監査する部署が、衣類監査業務部であったのである。先回りして述べれば、のちに、問題のある政府入札のひとつとして「ピムリコ工場」の名前が挙げられ、それが 1891 年の庶民院の「公正賃金決議」に至る背景のひとつとなったと考えられる⁽¹⁸⁾。以下では本格的に論じることはできないが、同工場の労働条件を吟味する際、政府工場の苦汗産業問題という視点も併せてもつ必要があるということを留意されたい。

以上、指摘したように「ピムリコ工場」の経営と管理に責任を負うのは陸軍であったが、ここからは便宜的に工場側と呼ぶことにして、「ピムリコ争議」の発端をみていくことにしよう。

1879 年 3 月 26 日に、「ピムリコ工場」は工場の清掃と棚卸を理由に、閉鎖され、すべての労働者が解雇された。工場側は労働者に、正式にあたらしい労働条件を告知する下で、工場が 4 月 3 日に再開されること、そして再雇用の申請は工場の閉鎖から再開されるまでの期間中に個人によってなされることが、2 週間前に、事前通知された⁽¹⁹⁾。

「調査委員会」報告書によれば、工場労働者は、3 月末から 4 月初めにかけて、再雇用の前に、以下の 6 つの労働条件が変更されること、そして、労働条件はいつでも変更されることを認めるという趣旨の契約書にサインをすることが余儀なくされた。

- 1, 多くの出来高賃金率の削減。
- 2, 自宅に仕事を持ちかえることの許可の取り消し（以下、残業禁止措置と略記）。
- 3, 工場内の労働時間の変更と延長。
- 4, かつて仕上げ工として働いていた 23 人の男性労働者の代わりに女性労働者を配置すること。
- 5, コルク製ヘルメットの製造を中止する。その結果、17 人の女性労働者と 6 人の男性労働者を解雇すること。
- 6, 外業労働者（out-door workers）のスタッフを 500 人から 300 人へ削減すること⁽²⁰⁾。

「ピムリコ工場」の労働者の 90% 以上が出来高賃金率で支払われていた事実を考慮すると、工場再開時に、3 人を除くすべての工場労働者が再雇用されたとはいえ、労働者の目には、大幅な労働条件の切り下げが、唐突に、有無を言わせない形で断行されたことと映ったことは間違いないといえよう⁽²¹⁾。最後に、のちの議論と深く関係するので、2 番目の項目である残業禁止措置が行われた直接的な背景にふれて本節を締めくくってみたい。それは、「ピムリコ争議」の前年である 1878 年 2 月に、医学雑誌『ランセット』に掲載された「陸軍衣類工場によって供給された軍服の汚染に関するランセット特別委員会報告」である⁽²²⁾。

ランセットの特別委員会が、なぜタイトルにあるような課題を調査したかと言えば、当時、ピムリコの女性労働者が工場での終業時刻の後、製造中の軍服や材料を自宅に持ち帰って仕事を継続することが許されていたからである。のちに詳細にふれるが、彼女たちの多くが家計を主に支えており、自宅に仕事をもち帰ることで、賃金を補填していた。ところが、彼女たちの自宅は衛生条件が劣悪で、天然痘などの伝染病の巣窟と化していた。そこへ、製造中の軍服等を持ち帰って作業をすすめたことから、伝染病が、女性労働者ないしはその家族を経由して軍服に移り、それを駐屯地や戦地で着用した軍人が伝染病に罹患するという伝染のサイクルが問題視されたのである。特別委員会の報告の中で「ある博識な教授は、これは少なくとも、わが国の軍人を敵の銃弾に無防備にさらすのと同じくらい殺人的なものだと述べていた」と記されていた。

それでは工場側の管理はどうなっていたのだろうか。もし、自宅で伝染病が発生したら、労働者はそれを報告しなければならない規則があった。しかし、正直に、病気を報告すると、工場への出勤が停止される。したがって、労働者は病気を隠して出勤しようとする。労働者が病気を隠すことは工場側も把握していたため、出勤停止中の労働者に対しては、1日当たり0.5ペンスの休業手当が支給されることになっていたのである。ところが、問題はここにあった。休業手当が支給されるのは、雇用されている労働者の10%以下しか該当しない時間払い労働者に対してだけであり、圧倒的多数を占めていた出来高払い労働者には支給されていなかった⁽²³⁾。これでは、後者の労働者が病気を隠して、出勤することは火を見るよりも明らかだったと言えよう。ランセットの特別委員会が、ピムリコの陸軍衣類工場の管理体制を問題にしたのには、このような理由があったからである。同委員会は、結論として、まず、時間払い労働者にも出来高払い労働者にも休業手当が支給されることが望ましいこと、そして、労働者の自宅の衛生調査が必要であること、この二点を掲げて、報告書を締めくくった。

ここでみたランセットの指摘が、次節でみる「ピムリコ争議」後に行われた「調査委員会」報告書でも言及されていたことから、陸軍衣類工場の管理体制を見直すきっかけの一つになったとみることは可能であろう。しかしながらうでみたように、実際に行われたのは「休業手当」を拡充するのではなく、自宅への仕事の持ち帰りを禁止するという措置であった。残業禁止によって、女性労働者がどのような影響を受けたのか、それに対する彼女たちの反応はどうだったのかといった点などについては、のちにくわしく吟味したい。いずれにせよ、「ピムリコ争議」の係争点のなかでも、出来高賃金率の引き下げとともに注目されることになる残業禁止措置には社会的な背景があったことを確認して、次節では「ピムリコ工場」が再開された後の女性労働者の動きに目を転じてみよう。

3 「ピムリコ争議」 と調査委員会

4 月 3 日に「ピムリコ工場」は再開されたが、女性労働者の多くはきわめて大きな不満を抱えていた⁽²⁴⁾。そして、4 月 16 日に WPPL の主催による賃下げに反対する集会が、同工場近くのポートカラス・ホールで開催されたことによって、事実上の「ピムリコ争議」が始まった。主催者側からは、パターソンをはじめ、彼女とともに TUC に参加していた E.J. シムコックス、キリスト教社会主義者の S. ヘッドラムら中産階級の支援者が出席し、会場には、工場で働く女性労働者 700 人が押しかけた。

午後 7 時に始まった集会では、はじめに多くの女性労働者が工場側への不満を次々と表明した。そして、労働者の意見表明の後に、当日の議長であった H. プラットが陸軍大臣である F. スタンリー宛の請願書 (Memorial) を読み上げた。これは、「ピムリコ工場」の女性労働者がその書面で申し立てた「労働条件の切り下げ」を公平にかつ十分に調査するよう求める内容で、当然のように、労働者の喝さいを受けて、採択された。

請願書のなかで、とくに目を引くのが、賃下げとともに、残業禁止措置に対する不満であった。よって、集会の時点で、6 つの再雇用条件のうち、とりわけ、この両者が女性労働者にとって、決定的に重要な問題であったといえよう。請願書の採択の後、ヘッドラムを初めとして複数の主催者側の参加者から、労働組合を結成することの意義も熱心に語られたことを付言しておきたい。

シムコックスの日記によれば、16 日の集会で、パターソンは、ウェストミンスターまでのデモを示唆し、代表団を庶民院に送ることを提案した⁽²⁵⁾。翌 17 日にデモが計画され、およそ 1,000 人といわれる女性労働者が参加したが、デモ自体は、警察の妨害によって十分に遂行することはできなかった。しかし、最終的には、庶民院で、同院の議員数人と面談をもち、かれらからの協力の約束を勝ち取ったのである。

4 月 19 日には「ピムリコ労働組合」が結成された。同労働組合の規約が具体的にどのようなものだったのかを確認できないが、WPPL の機関誌に掲載されたかれらのアピール文を参照する限り、「ピムリコ労働組合」は、「賃上げ」ではなく「賃金の切り下げを防ぐ」ことが目的の一つであり、「友愛組合と労働組合の混合物」であったといえよう⁽²⁶⁾。

発足当日に、134 人の女性労働者が同労組の組合員になり、ヘッドラムが暫定的に会計責任者、パターソンが暫定的に名誉事務局長に選出された。「ピムリコ工場」ではたらく女性労働者全体の数からいえば、1 割強の組合員ではあったが、ここに、ヘッドラムをのぞけば、女性だけの「ピムリコ労働組合」が誕生したのである。

一方、庶民院で約束された「調査委員会」は翌 5 月に発足し、最初の証人を 5 月 20 日に呼んだ。最後の証人は 6 月 26 日に呼ばれ、同委員会の議長をつとめた野党、自由党の元地方自

治庁政務次官の J.T. ヒバートら 3 人の署名による同調査報告書が 7 月 10 日に出された。つまり、「調査委員会」は実質的に、二か月もかけずに、結論を出したといえよう。

証人として呼ばれた人々は、現職の女性労働者 41 人をはじめとして、他に、現職および解雇された男性労働者、工場側の現在の管理者、かつての工場の管理者、そして、頻繁に入札で落札している契約業者の代表者、計 83 人からなっていた⁽²⁷⁾。以下、本稿がみる「調査委員会」のバイアスを 4 点指摘して、同委員会の性格をたしかめてみよう。

証人として呼ばれた女性労働者が 41 人であったのに対して、男性労働者が 28 人いたという事実から、「ピムリコ工場」ではたらく男女比からみて、証人として呼ばれた女性の割合が、圧倒的に低かった点がまず指摘できる。次に、わたしがみる限り、証人として呼ばれた女性のなかでも、「ピムリコ労働組合」の組合員はわずかにひとりしかいなく、これもおよそ 1 割強の組織率という点を考慮すれば、低すぎると指摘できよう⁽²⁸⁾。さらに、三点目として、呼ばれるべき証人が呼ばれなかったという点があげられる。7 月の庶民院の場で、マンデラが 1878 年 10 月まで工場長であったハドソン陸軍大佐を証人として呼ばないのかという質問をしたのに対して、庶民院は引退した公務員は呼ばないと決定したと回答した⁽²⁹⁾。ところが、実際には、工場側の元管理者ふたりが証人として呼ばれていたのである。

最後の四点目は、「ピムリコ工場」の契約業者に関係する。証人の中には、契約業者三社の代表が呼ばれていたが、そのなかのひとつが、衣類製造を行っているエバール社であった。エバール社は、1880 年代以降の苦汗産業問題に関するいくつかの調査委員会の中で頻繁に登場する契約業者であった⁽³⁰⁾。すなわち、エバール社は限りなく苦汗業者に近いのではないかと疑われていた。したがって、現実には、エバール社が契約業者だからといって、同社の賃金水準を当該トレードの標準的な賃金率とみなすには、最大限の注意を払う必要があるという点が指摘できよう。

このように、「調査委員会」にはいくつかのバイアスがあったが、他方で、同委員会の証言を子細に読むと、「ピムリコ争議」の争点や争点に関する有益な事実が含まれていたこともわかってくる。よって最後に、同争議の前提条件に関する、ふたつの論点について証言を再構成して本節を締めくくことにしたい。第一に、なぜ、1879 年 4 月に、大幅な労働条件の切り下げを行ったのかという工場側の理由を取り上げてみよう。

これを明らかにするには、「調査委員会」の冒頭に呼ばれた陸軍衣類局長 (director) である G.D. ラムゼーの証言が、きわめて有効である。ラムゼーによれば、その発端は、前年の 10 月に、工場長であったハドソンが引退したことであった。ラムゼーは後任に、実務経験を持った J.E. セージを、79 年 2 月に任命した。そして、ラムゼーらによれば、「ピムリコ工場」の従来の賃金率が、同じトレードで働く労働者の賃金率を大幅に上回っており、もし、過去において同工場で作られた軍服等が当該トレードの標準的な賃金率の労働者によって作られていたならば、8,000 ポンドも節約できていたはずだということが判明したという⁽³¹⁾。主要にはこの理

由から、6つの再雇用条件が導き出されたといえる。

ここで注目すべきことは、やはり大幅な労働条件の変更をもたらした根拠であろう。「ピムリコ工場」の賃金率を評価する際、仮に、エペール社の賃金水準を標準として、労働条件を切り下げたとするならば、ラムゼーらの根拠が崩れるのではないか。このような大きな疑問を誘発する論点が、ラムゼーの証言には含まれていたのである。

第二に、ラムゼーとセージの証言によって、瞠目する事実が明らかになった点を取り上げよう。すなわち、残業禁止措置は 1879 年 4 月にはじめて導入されたのではなく、すでに同 1 月 2 日に告知され、8 日から実施されていたのである⁽³²⁾。4 月 16 日の WPPL 主催の集会で大きな問題とみなされ、賃下げとともに、6つの再雇用条件のなかでもきわめて重要視されていた残業禁止措置は、すでに実施されていた。これが前節でくわしくみた、前年 2 月に『ランセット』によって組織された、「ピムリコ工場」の残業問題に関する特別委員会報告がもたらした結果だったといえよう⁽³³⁾。伝染病の巣窟であった労働者の自宅に仕事を持ち帰ることで、そこで作られた軍服を通して軍人が伝染病に感染していたとするランセットによる告発が、その後、庶民院でも取り上げられた。このことが、79 年早々に残業禁止措置が決定されるおおきな一要因になったと考えられる。

それでは、なぜ、女性労働者は 4 月の一連の運動の中で、あらためてこの問題を取り上げたのだろうか。それは、1 月に南アフリカでズールー戦争が勃発したため、軍服等の「需要」が一気に高まったことを受けて、工場側が禁止した措置を 4 週間で解除していたからである⁽³⁴⁾。このように、4 月以降の時点で考えてみれば、残業禁止措置に対して女性労働者の側に既視感があったことはいうまでもなからう。

以上、本節は「ピムリコ争議」の勃発から、その後に発足した「調査委員会」でどのような点が明らかになったかをみてきた。うえで示したように、「調査委員会」ははじめから公平な調査が行われる条件を欠いていたといえるかもしれない。ただし、同委員会の調査によって、79 年 4 月の再雇用条件が、工場側からみたら、同じトレードの賃金率と比較して「ピムリコ工場」の賃金率が相対的に高いと結論付けたことへの是正措置だとみなされていたことが明らかとなった。さらに、残業禁止措置にいたっては、突然の措置ではなく、79 年 1 月に一度、実施された措置であることも本節の分析で明らかになったといえよう。次節では、「調査委員会」に証人として呼ばれた女性労働者 41 人の証言を分析して、本稿の関心の核心に迫ってみたい。

4 女性労働者の意識と要求

「調査委員会」に呼ばれた 41 人の女性労働者の証言を参照しただけで、「ピムリコ争議」における 1,000 人以上の女性労働者の要求を的確に把握することが可能なのかという疑問は、当然生じるだろう。そこで、注を参照されたい。みられるように、41 人の女性労働者の賃金分

布は、1879 年 5 月 14 日時点での「ピムリコ工場」の女性労働者の分布とそれほど変わらなかったという点が指摘できる⁽³⁵⁾。

残念ながら、信頼できる同工場全体の女性労働者個々のデータを持ち合わせていないが、41 人の賃金分布、年齢、工場での勤続年数などを考慮すると、数は限られているが、「調査委員会」での証言からも、「ピムリコ工場」における女性労働者の要求の大半は、把握することが可能だと判断できよう。以下では、再雇用条件の中でも、もっとも問題視されていた賃下げと残業禁止措置に対する女性労働者の受け止め方を、吟味してみたい。

彼女たちの証言からまず指摘できることは、ほぼすべての女性に、引き下げられた出来高賃金率を元の賃金率に戻してほしいという強い要求があった点である。「唯一の不満は賃金率が下げられたことです (Pemberton,748)」。賃下げ率は、平均して 20% だったといわれているが (Ramsay,6)、証言をそのまま信用するとすれば、配置転換も含めて、以前の賃金率の半額程度にまで落ち込んだ労働者も決して珍しくはなかった (Richards,801)。ただ、普通の労働者であれば、賃金率が下げられたことに不満を抱かない労働者など、ひとりもないだろうという一般論で片付けられない要因が、「ピムリコ工場」にはあった。

「ピムリコ工場」の発足の趣旨として、軍人の妻や娘の雇用のものであったという同工場に固有の事情があったことを想起されたい。「ピムリコ争議」の直後でも、工場には、軍人の妻ないしは寡婦が 135 人、そして軍人の娘が 170 人在籍していた (Ramsay,6)。そして、わたしが数えた限り、証人の中で、濃淡はあるが、自分自身が寡婦か、あるいは同居する家族に対して主たる扶養責任を負っていると述べた労働者が 13 人いたのである。彼女らすべてが軍人の家族であるとはいえないが、ここから、「ピムリコ工場」の女性労働者の一定数は、まぎれもなく「家計支持者」であったと指摘できよう。

また、「ピムリコ工場」の女性労働者のうち実に、300 人以上が軍人の家族であったわけだから、彼女らが「家計支持者」であるか否かにかかわらず、陸軍または国が自分たちの生活に責任を負うべきだという意識を持ったとしても、決して不思議ではなかったといえる。すなわち、「ピムリコ工場」の多くの女性労働者が、生活の面でも意識の面でも、賃金率が下がったことを甘んじて受け入れることができない固有の事情を有していたということが指摘できよう。

なお、「ピムリコ工場」で支払われていた賃金率が、当時の同じトレードでの賃金率と比べてみて、どの程度の水準であるかについて、ここで簡単には判断することはできない。詳細は、他日に期したい。ただ、1879 年 4 月の第 4 週の時点で、「ピムリコ工場」の女性労働者の平均賃金は、週 15 シリング 6 ペンスであったことがセージの証言で明らかにされている (Sage,69)。「ピムリコ工場」のある契約業者は、同工場のあたらしい賃金率に関する質問に対して「彼女たちにはいつも仕事があるという事実を考慮しますと、非常に適正な平均〔賃金率〕だと思います」と答えていた (Gardiner,2397)。しかし、1880 年代以降の苦汗産業問題に関する各種の

政府委員会の報告書を参照すると、同じトレードの労働者の賃金率と比べて、「ピムリコ工場」の労働者の賃金率は高いのだから、引き下げても問題ではないという論理が一層、強まれば、同工場が一気に「苦汗工場」化してしまうことを、「ピムリコ争議」は予告していたのかもしれない。1885 年に開かれた産業報酬会議でシムコックスが展開したのが、この論理に対する批判だったといえよう⁽³⁶⁾。

他方、残業禁止措置に関しては、わたしが数えた限り、41 人中 7、8 人がどちらかと言えば、自宅への仕事の持ち帰りを希望していたのに対して、他の労働者は、ほとんど抵抗がなかったことが注目されるべきである。この論点に関して、大急ぎで付け加えなければならないのは、41 人の労働者のほとんどが、これまで自宅への仕事の持ち帰りを実践していたにもかかわらず、という点である。30 人余りの労働者は、残業禁止措置に対して、若干の留保はあったが、それよりも、賃金率の引き下げこそが重大問題であるとの認識を示していた。

控えめに見積もっても、8 割程度の女性労働者が残業禁止措置にそれほど執着していなかったのは、どうしてであろうか。証言の中から浮かび上がってきた理由を、本稿なりに以下三点にまとめて指摘してみたい。第一に、再雇用条件のうちのひとつである労働時間の変更と延長が実施から二か月ほど経過して、残業をほとんど不可能にしていた点が考えられる。以前の労働時間が、8 時 45 分から 17 時 45 分だったのが、変更後は 8 時から 18 時までになり、1 時間長くなったうえに、帰宅時間が遅くなり、自宅での残業をこなすだけの心身の余力が労働者には残されていなかったと推論できる (Butler,541,Barlow,843)。

これに加えて、自宅に戻っても、引退した夫の世話や子育てなどの家事負担が彼女らにはのしかかっていたという、いわゆる工場労働と家事労働の「二重負担」の現実があったことにも留意されたい (Caroline Brock,641)。自宅での残業を家人に手伝ってもらっているというケースもないではなかったが (Vipond,437)、自宅での家事負担は一層の長時間労働と相まって、自宅での残業をきわめて困難にしていたといえよう。

第二に、「ピムリコ工場」で働く女性であっても、先に指摘したように、労働能力や賃金が一樣ではなかったという当然の前提を確認しておく必要があると思われる。証言を読む限り、あたらしい条件の下でも、相対的に高賃金の労働者の中には、かつての賃金率が戻りさえすれば、残業禁止はさして問題ではないという自分の能力に自信を持っていた労働者がいたことを認めることができる。そのような労働者からみれば、「彼女たちはそんなに早くは仕事ができないので、そのなかには、おそらく、家に〔仕事を〕持ち帰りたいと思っている人も結構いると思います」(Jenkins,874) という評価が出てくる。

女性労働者の証言によれば、週賃金全体の中で、残業による賃金がおよそ 2、3 割を占めていたと思われる。彼女たちのなかには、賃下げと残業禁止措置の撤回、両者を望んでいた女性労働者もいなかったわけではないが (Ryan,2077)、どちらにより優先順位を与えるかと問われれば、やはり前者を選ぶ労働者が圧倒的に多かったということが、事実に近いと指摘できよう。

最後に言及したいのは、前節でも述べたように、残業禁止措置が決して目新しい労働条件の変更ではなかったという点である。これに対して、女性労働者は柔軟かつしたたかな対応をしていた。2月14日に退職したある元官吏は、1月の残業禁止措置以降でも、女性が次のようなことを行っていた光景を目撃していた。「もちろん、彼女らは自宅に仕事を持ち帰ることは禁じられていました。しかし同じ時期に、彼女らは自宅に持ち帰っていました。それは間違いありません。実際、仕事が不景気だったちょっと前に、わたしたちはどんな仕事も自宅には持ち帰ってはいけなくと言っていたことを覚えています。ある日、わたしがバルコニーに立っていましたら、ある女性が自分の服を縮めて、自分の胴回りに一組のズボンを縛っているのを目撃しました。わたしはハドソン大佐に知らせました（Loder,3255）」。女性労働者の中には、作りかけの衣類などを密かに自宅に持ち帰って、完成後に、それをまた工場に持ち込んでいた者もいたのである。「この種のことに關しては、彼女たちは、すごく賢いのです（Loder,3258）」。事実、証言した女性労働者の中には、4月以降の時点でも「今でも、仕事を自宅に持ち帰っている人がいます」と証言する労働者もいた（Broughton,1766）。

現実には、ここで指摘した3つの理由が絡まり合って、残業禁止措置に対して、表立って反対した労働者が少なかったのではないかと指摘できる。証言に呼ばれた、たったひとりの労働組合員でさえ、残業禁止措置に対してこだわっていたわけではなかったことも付言しておこう（Sarah Brock,481）。単純な評価は難しいが、証言が行われた5月から6月にかけて、「ピムリコ工場」の女性労働者の多くは、賃下げの撤回を求めるつよい要求に比べると、残業禁止措置に対しては、それほど執着はなかったと結論付けることができる。

これまで分析してきたように、賃下げに関しては、女性労働者であろうとパターソンであろうと、反対の立場であることに変わりはない。したがって、本稿の目的を果たすためには、残業禁止措置に対する彼女の評価をたしかめなければならぬ。本節の最後に、79年の「ピムリコ争議」の渦中のパターソンの言説を参照して、彼女の残業禁止措置に対する立場を明らかにしよう。

WPPLの機関誌が、79年5月号の巻頭に掲載した論文は無署名ながら、パターソンの筆になるものと推定される⁽³⁷⁾。ここには、「ピムリコ工場」の残業に関して次のような紹介と評価がなされていた。

あたらしい規則の下では、残業が禁止されてしまった。それは、「はたらく女性の真の友人」が、彼女らの労働は工場の中で、そして合理的な時間内で行われることを熱心に望んだからである。そして、権威ある人々も、あたらしい規則によって示された措置を賞賛しているほどである。それは、新しい規則によって「その下で、深夜労働システムが粉々になる」と思われる「工場法の精神が実現する」ことを表していたからである。しかし、賃下げと残業禁止が相まって女性に多くの損失をもたらすことは明白だ、と⁽³⁸⁾。

以上、79年のパターソンの残業に対する評価をみる限り、「ピムリコ工場」において、彼女

は労働者に対する残業禁止にも明確に反対の立場をとっていたと指摘できよう。この姿勢は、1875年の工場・作業場法改革論議における彼女の立場から一貫していたことも付言しておきたい⁽³⁹⁾。残業を含めた女性労働に関するパターソンの言説を支えた思想を、一言で表すとするならば、女性の“働く自由”が最大限、保障されるべきこと、これであったといえる⁽⁴⁰⁾。

しかしながら、本節でくわしくみてきたように、「ピムリコ工場」の女性労働者は残業に対して、それほど執着はなかった。よって、ここに、彼女たちとパターソンの要求にずれがあった。最後に、なぜ、両者にこのようなずれが生じたのかを探究して、本節をむすぶことにしたい。

両者のずれの理由を明確にしようと思えば、やはり、さきほど指摘した3つの理由に立ち返るほかはないと思われる。つまり、女性労働者とパターソンの最大のちがいは、後者が“働く自由”を強調していたのに対して、前者には工場労働と家事労働の「二重負担」問題を避けて通れなかったという点を無視することはできない。言い換えれば、パターソンは“働く自由”を妨げる制度（工場法）に反対するということが発想の出発点にあり、女性労働者の労働と生活の現実をトータルに把握するという視点が弱かったといえよう。女性労働者が、建前上は残業禁止措置を守っていたとしても、“抜け道”を見つけて現実的に対応していたという事実も、このような評価を裏書きしていると思われる。

以上、本節は「調査委員会」に呼ばれた41人の女性労働者の証言を分析することにより、再雇用条件のうちで、当初、労働者にもっとも重視された賃下げと残業禁止措置に対する彼女らの受け止め方を吟味した。その結果、賃下げに対してはほとんどの労働者が元の賃金率に戻してほしいという強い要望を表明していたのに対して、残業禁止措置に対しては、8割程度の労働者がそれほどの執着を示していなかった事実を明らかにした。なぜなら、彼女たちには本来的に、工場労働と家事労働という「二重負担」問題があったうえに、あたらしい労働条件による工場での長時間労働により、自宅での残業を行うことが困難になったからだと概括することができる。

しかしながら、パターソンは“働く自由”を阻害する残業禁止措置には一貫して、反対であった。ここに、「ピムリコ争議」において、工場労働者とパターソンとの間に意識と要求にずれがあった事実を指摘できよう。

むすび

1879年7月に出された「調査委員会」報告書は、全編を通じて、工場側の主張を是認する内容となっていた。その中でも、残業禁止措置に対しては、「われわれによって吟味された証人のなかには、以前の出来高賃金率が回復するなら、仕事を自宅に持ち帰ることをふたたび許してほしいと願おうとする者はだれひとりとしていなかった」と指摘されていた⁽⁴¹⁾。若干の誇

張はあるが、この評価は、本稿でみてきたように、女性労働者の意識を基本的には的確に表していたといえる。

本稿は 1870 年代末イギリスで発生した「ピムリコ争議」を事例として取り上げ、その当事者である女性労働者と争議を指導したパターソンの要求にずれがあったことを実証した。

パターソンの立場や思想をしばらく置いたとしても、「ピムリコ争議」を取り巻く環境の中に、次のような客観的な条件があったことも付言しておかなければなるまい。当時のイギリスにおいて、綿業労働者を除いて、女性労働者の労働組合はきわめて限られていた。そのうえ、男性（労働組合員）は、女性を自分たちの賃金を引き下げる“邪魔な存在”で、彼女らは家庭にいるべきだと牢固にみなしていた⁽⁴²⁾。個別の支援の動きはあったが、「ピムリコ労働組合」への男性労働者からの支援ははじめから望むべくもなかった。このような状況にあつて、しかも、本稿でみてきたように、「調査委員会」にも大きなバイアスがあり、女性労働者にとって、「ピムリコ争議」ははじめから、客観的にみて大きな困難があったといえよう。

そして、「調査委員会」報告書が女性労働者の要求を受け入れなかった一因として、パターソンらの主張とは異なり、同委員会の証言で、女性労働者自身が残業禁止措置に対して、それほど抵抗がなかったことが明らかになり、女性労働者とパターソンらの主張に「矛盾」があった点を突かれたからだとみるのは、あまりにも穿ちすぎる評価だろうか。なぜ、パターソンが女性労働者の要求の一部をくみ取れなかったのかという疑問については、彼女に女性労働者の労働と生活への視点が希薄であったという弱点があったことを否定することはできない。

「ピムリコ争議」には、陸軍工廠ではたらく女性労働者自身に、労働条件の切り下げを甘んじて受け入れることができないという生活、意識両面での強みがあった。にもかかわらず、短期的には、その強みを活かすことができなかったと論じることができよう。しかし、最後に、1880 年代の苦汗産業問題において、政府契約が一つの焦点になっていくさきがけを作ったのも、1879 年 4 月の「ピムリコ争議」であったと指摘しておきたい。一例を挙げよう。1886 年にフェビアン協会は、シドニー・ウェップを含めた 5 人のメンバーで『政府による失業労働者の組織化』というパンフレットを公表し、問題のある事例として「ピムリコ工場」にも言及していた。「ピムリコの陸軍衣類工場の近年の歴史は、適切な実例を提供している。工場で働いていた 800 ないしは 1,200 人の女性は、最高の換気と最高の衛生条件を享受しており、最近まで、トレードの中で最高の賃金を得ていた。・・・しかし、あたらしい監督者が工場に任命され、かれは出来高払いの賃金を継続的に引き下げることによって、さまざまな節約を行うことを画策した」と⁽⁴³⁾。このように、「ピムリコ争議」は、政府契約を対象とする、1891 年庶民院「公正賃金決議」へとつらなる苦汗産業問題の問題性を告発した運動のはじまりであったといえよう。

〔注〕

- (1) 「ピムリコ争議」という呼称は、E. パターソンの唯一の伝記研究であるゴールドマンの著作から借用した。H.Goldman,*Emma Paterson, She Led Woman Into a Man's World*, London, 1974, p.90.
- (2) Sidney and Beatrice Webb, *The History of Trade Unionism*, London, 1894, pp.321-322. 山川均・荒畑勝三訳『労働組合運動史』叢文閣, 1920 年, 357-358 頁。
- (3) パターソンおよび WPPL に関する紹介を含めた研究は、主なものとして、以下のものが挙げられる。
 Sidney and Beatrice Webb, op.cit. 前掲, 邦訳書。B.L.Hutchins and A.Harrison, *A History of Factory Legislation*, Westminster, 1902, 1907. 大前朔郎・石畑良太郎・高島道枝・安保則夫訳『イギリス工場法の歴史』新評論, 1976 年。B.Drake, *Women in Trade Unions*, London, 1920, 1984. G.Boone, *The Women's Trade Union Leagues in Great Britain and the United States of America*, New York, 1942, 1968. H.Goldman, op.cit., T. Olcott, "Dead Centre: The Women's Trade Union Movement in London, 1874-1914," *London Journal*, Vol.2, no.1, May 1976, pp.33-50. S.Lewenhak, *Women and Trade Unions*, London, 1977. N.C.Soldon, *Women in British Trade Unions, 1874-1976*, Totowa, 1978. J.Bellamy and J.A.Schmiechen, "Patterson, Emma Anne" in *Dictionary of Labour Biography*, Vo.V, 1979, pp.167-170. S.Boston, *Women Workers and the Trade Union Movement*, London, 1980. Soldon, ed. *The World of Women's Trade Unionism*, Westport, 1985. R.Feurer, "The Meaning of "Sisterhood": The British Women's Movement and Protective Labour Legislation, 1870-1900" *Victorian Studies*, Vol.31, no.2, Winter 1988, pp. 233-260. S.Alexander, *Becoming A Woman*, New York, 1994. R.M.Jacoby, *The British and American Women's Trade Union Leagues, 1890-1925*, New York, 1994. Soldon, "Patterson, Emma Anne" *Oxford Dictionary of National Biography*, Vol.43, 2004, pp.16-18. G.Holloway, "United we stand: class issues in the early British women's trade union movement" in M.Davis, ed. *Class and Gender in British Labour History*, Pontypool, 2011, pp.133-149. 邦語文献としては、以下のものを参照されたい。
 小林巧『はたらく女性のあゆみ』白桃書房, 1957 年。中村伸子「19 世紀第四半期におけるイギリス女性労働と労働運動: Women's Protective and Provident League の活動に関連して」『三田学会雑誌』79 巻 6 号, 1987 年 2 月, 70-88 頁。大森真紀『イギリス女性工場監督職の史的研究』慶應義塾大学出版会, 2001 年。
- (4) 「ピムリコ争議」の経過に関しては、以下の文献を参照されたい。Drake, op.cit. pp.21-22. Goldman, op.cit. pp.89-91. Soldon, *Women in British Trade Unions*, op.cit. pp.16-17.
- (5) 以下、「調査委員会」報告書である, *Report of a Committee of Inquiry into Wages of Operatives, &c, to inquire whether the Rates of Wages given to Women employed in the Royal Army Clothing Factory are fair in comparison with those paid by the Trade; and whether the Complaints made by certain of the Operatives as to harsh treatment on discharge have any foundation in fact*. London. 1879. を利用して分析を進める。なお、同報告書からの引用に関しては以下, Report, p.1. というように略記する。また、同委員会での証言に関しては、煩を避けるために、本文および注で (Ramsay, 1) と表記することをあらかじめお断りしたい。
- (6) Drake, op.cit. pp.10-25. Olcott, op.cit. p.39. Goldman, op.cit. pp.114-115.
- (7) Hutchins and Harrison, op.cit. pp.187-188. 前掲, 邦訳書, 186-187 頁。
- (8) Drake, op.cit. p.18. Lewenhak, op.cit. pp.74-75. 大森, 前掲書, 41-52 頁。
- (9) Drake, op.cit. pp.10-43. Boone, op.cit. pp.20-42. Soldon, *Women in British Trade Unions*, op.cit. pp.11-26.
- (10) Feurer, op.cit. p.251.
- (11) Holloway, op.cit. p.136.
- (12) Feurer, op.cit. p.250.
- (13) Goldman, op.cit. p.90.

- (14) W.H.Goodenough and J.C.Dalton, *The Army Book for the British Empire*, London, 1893, p.435.
- (15) この点については、以下の文献が有益である。M.Trustman, *Women of the Regiment, Marriage and the Victorian army*, Cambridge, 1984, pp.50-67.
- (16) 5 月 20 日に証言をしたラムゼーによれば、「ピムリコ工場」に「現在」1441 人が雇用されていた。また、同じラムゼーは、のちに取り上げる 5 月 14 日時点での女性労働者の賃金表を掲げ、全体で 1,289 人と示していた。Report, pp.4-5.
- (17) *Second Report from the Select Committee of the House of Lords on the Sweating System*, Minutes of Evidence, E.C.Nepean, 10959, 13 November 1888.
- (18) 3 Hansard 350 (13 february 1891) col.647.
- (19) Report, pp.v.
- (20) Ibid, p.vi.
- (21) 出来高賃金率で支払われている労働者の割合に関しては、WPPL の機関誌である、The Women's Union Journal (WUJ と略記) の以下の指摘を参照した。WUJ, Vol.IV, no.40, May, 1879, p.43.
- (22) 詳細は、以下の報告書を参照されたい。“Report of the Lancet Special Commission on the contamination of uniforms provided by the Army Clothing Depot,” *The Lancet*, 9 Feb. 1878, pp.217-219.
- (23) WUJ, Vol.IV, no.40, May 1879, p.43.
- (24) 「ピムリコ争議」の経過については、WUJ を参照した。Ibid, pp.43-46.
- (25) C.M.Fulmer and M.E.Barfield ed. *A Monument to the Memory of George Eliot, Edith J.Simcox's Autobiography of a Shirtmaker*, New York, 1998, p.80.
- (26) WUJ, Vol.IV, no.40, May, 1879, p.52 .G.Holloway, op.cit., p.135.
- (27) Report, pp.v, 2.
- (28) これは、サラ・ブロックという女性で、彼女だけ、2 度、証人に呼ばれた。(Sarah Brock, 441-493, 2091-2099)
- (29) WUJ, Vol.IV, no.43, August, 1879, p.74.
- (30) ここでは、苦汗システムに関する貴族院特別委員会、仕立業のミシン工であるライアンズの次の証言を参照されたい。「わたしは、別の政府契約業者、すなわちエベール社ですが、ここについて、ただ今から述べたいと思います。1887 年 2 月、以下のような趣旨で、エベール社に関して申しました。庶民院に質問があり、内務大臣はその仕事の下請けではないと否定されたのですが、わたしは、当時、その仕事を引き受けた苦汗業者と本社が契約をしていたことを示す証明書をポケットの中に持っていました」。 *First Report from the Select Committee of the House of Lords on the Sweating System*, Minutes of Evidence, Lewis Lyons 1816, 27 April 1888.
- (31) Report, pp.v, 4.
- (32) Ibid, pp.5, 10.
- (33) *The Lancet*, op.cit, 9 Feb. 1878, pp.217-219.
- (34) Report, p.10. (Sage, 147)
- (35) 同日付けの女性労働者 1,289 人の週当たりの賃金分布と 41 人の労働者のそれを () 内で表すと、以下の通りであった。25～30 シリング, 67 人 (1 人), 20～25 シリング, 161 人 (5 人), 16～20 シリング, 274 人 (10 人), 14～16 シリング, 215 人 (8 人), 12～14 シリング, 232 人 (9 人), 10～12 シリング, 145 人 (6 人), 10 シリング以下, 195 人 (2 人)。Report, p.5. また、41 人の年齢構成は、年齢不詳の 3 人を除けば、20 歳未満 (1 人), 20 歳代 (15 人), 30 歳代 (6 人), 40 歳代 (11 人), 50 歳代 (3 人), 60 歳以上 (2 人) であり、「ピムリコ工場」での勤続年数は、4 年以下 (9 人), 5～9 年 (11 人), 10～14 年 (7 人), 15～19 年 (12 人), 20 年以上 (2 人) であった。婚姻別では、既婚者 22 人, 未婚者 15 人, 寡婦 4 人であった。

- (36) E.Simcox, "Loss or Gain of the Working Classes during the Nineteenth Century" in *Industrial Remuneration Conference*[1885], New York, 1885, 1968, pp.84.
- (37) 本稿は、ベラミーとシュミッチェンが、「WUJ は、ほとんどをパターソンが書いていた」という評価を受け入れて、このようにみなした。Bellamy and Schmiechen, op.cit, p.169.
- (38) *WUJ*, Vol.IV, no.40, May, 1879, pp.41-43.
- (39) *Report of the Commissioners appointed to inquire into the Working of the Factory and Workshops Acts*, Vo.2, Minute of Evidence, Paterson Heatherley and Mrs.A.B, 2736, 14 May 1875.
- (40) 注 (3) の文献を参照されたいが⁸, とくに彼女の立場と自由主義経済学との親和性を論じたホロウェイの分析は刺激的である。Holloway, op.cit, pp.133-138.
- (41) Report, p.vii.
- (42) このような状況については多くの文献があるが⁹, 1877 年の TUC で、当時、議会委員会の幹事であった H. ブロードハーストが次のような発言をしたことは、きわめて象徴的な出来事だったといえよう。「実社会の屈強な男性の隣で、生活のために労働者の妻がかれらとの競争に引きずり込まれるべきではなく、彼女たちにふさわしい居場所こそは家庭なのです」と。Drake, op.cit, p.16.
- (43) Fabian Society, *The Government Organisation of Unemployed Labour*, London, 1886, p.6.

(ふじい とおる 公共政策学科)

2019 年 5 月 7 日受理

